



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 伊勢湾海運株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9359 URL http://www.isewan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 正三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中野 正芳 TEL 052-661-5181  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,870	9.1	2,233	37.4	2,769	48.6	1,644	45.2
29年3月期	42,962	△7.3	1,625	△18.6	1,863	△9.4	1,132	△7.9

(注) 包括利益 30年3月期 2,135百万円 (104.4%) 29年3月期 1,044百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	66.29	—	5.4	6.3	4.8
29年3月期	45.67	—	3.8	4.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 28百万円 29年3月期 37百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	45,063	32,391	69.7	1,266.78
29年3月期	43,176	30,860	69.4	1,208.08

(参考) 自己資本 30年3月期 31,424百万円 29年3月期 29,968百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,944	△1,663	△1,048	7,216
29年3月期	2,157	△224	△1,253	6,927

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	570	48.2	1.8
30年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	570	33.2	1.8
31年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		31.9	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	1.5	1,100	13.9	1,300	6.1	790	6.6	31.85
通期	47,000	0.3	2,250	0.7	2,770	0.0	1,710	4.0	68.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー  
除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

30年3月期	27,487,054株	29年3月期	27,487,054株
30年3月期	2,680,681株	29年3月期	2,680,609株
30年3月期	24,806,414株	29年3月期	24,797,266株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,277	8.4	1,970	38.9	2,482	32.9	1,673	57.2
29年3月期	38,064	△7.6	1,418	△21.4	1,868	△13.3	1,064	△25.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	64.55	—
29年3月期	41.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	41,448	30,376	73.3	1,171.72
29年3月期	39,317	29,042	73.9	1,120.26

(参考) 自己資本 30年3月期 30,376百万円 29年3月期 29,042百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の資料に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の不確実性や各国における金融政策の影響等により国内景気を押下げる懸念が存在したものの、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかに回復しました。

名古屋港における物流業界の輸出入貨物におきましても、景気の回復が好影響をもたらし、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましてはコスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、企業体質強化を図ってまいりました。また、当社グループとして持続的な成長を成し遂げ、そして、高度化かつ多様化する顧客のニーズに応えた物流サービスを提供できるように、近年においては日本の国内外を問わずネットワークの強化に努め、そのネットワークを最大限に活用できるよう営業活動を推進してまいりました。

こうした取り組みのなか、自動車を始めとした製造業の旺盛な生産活動に牽引され、生産設備に対する投資意欲が高まったことにより、設備機械、金属加工機並びに航空貨物を始めとした取扱貨物量全般が増加し、また、海外経済の回復に支えられ、海外子会社の取扱貨物量が堅調に推移したこと等により、当連結会計年度の売上高は468億70百万円となり、前連結会計年度に比して9.1%増となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料73億72百万円（前連結会計年度比0.9%減）、はしけ運送料1億44百万円（同4.8%減）、沿岸荷役料79億76百万円（同6.3%増）、倉庫料22億50百万円（同11.2%増）、海上運送料81億93百万円（同14.2%増）、陸上運送料61億3百万円（同10.0%増）、附帯作業料147億50百万円（同13.3%増）、手数料79百万円（同27.3%減）であります。

利益面におきましては、増収による影響により、営業利益は22億33百万円（前連結会計年度比37.4%増）、経常利益は27億69百万円（同48.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億44百万円（同45.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

#### (総資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億87百万円増加して450億63百万円となりました。このうち、流動資産は42百万円増加して165億73百万円、固定資産は18億44百万円増加して284億89百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであり、固定資産の増加の主な要因は、土地及び長期貸付金の増加によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加し126億72百万円となりました。このうち、流動負債は9億64百万円増加して73億5百万円、固定負債は6億7百万円減少して53億67百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、買掛金、短期借入金及び未払法人税等の増加によるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ15億30百万円増加し323億91百万円となりました。このうち、株主資本は10億74百万円増加して302億40百万円、その他の包括利益累計額は3億82百万円増加して11億84百万円、非支配株主持分は74百万円増加して9億67百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2億89百万円増加し、当連結会計年度末には72億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、29億44百万円(前連結会計年度比36.5%増)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益27億32百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、16億63百万円(前連結会計年度比639.8%増)となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億15百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、10億48百万円(前連結会計年度比16.4%減)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額5億69百万円及び長期借入金の返済による支出6億87百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	75.2	70.4	68.4	69.4	69.7
時価ベースの自己資本比率(%)	38.1	40.3	41.1	38.3	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.30	1.28	1.48	1.34	0.85
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	257.4	126.0	116.4	133.2	218.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今後のわが国の経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続くなかで、各種経済対策の効果もあり、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されております。海外におきましても、アジア新興国等の経済の先行きの不確実性に関する影響や米国の保護主義的な通商政策の動向等に対する懸念が存在しているものの、米国及び欧州の堅調な経済に支えられ、全体としては緩やかな回復が続くことが予想されます。

このような状況のなかで、売上高は470億円(前連結会計年度比0.3%増)、営業利益22億50百万円(同0.7%増)、経常利益は27億70百万円(同0.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては17億10百万円(同4.0%増)を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する配当は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため企業体質の一層の充実等に充当していきたいと考えておりますが、株主の皆様への利益還元も重要な課題の一つと認識し、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施してまいります。

この様な方針のもと、平成30年3月期の配当につきましては、1株当たり11円の間配当に加え1株当たり11円の期末配当を予定しております。

平成31年3月期の配当につきましては、1株当たり11円の間配当及び1株当たり11円の期末配当を予定しております。これにより年間22円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125,841	7,315,624
受取手形及び売掛金	7,206,262	7,841,874
繰延税金資産	368,682	388,151
その他	1,859,907	1,059,375
貸倒引当金	△29,687	△31,304
流動資産合計	16,531,005	16,573,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,902,149	20,971,150
減価償却累計額	△12,353,420	△12,856,537
建物及び構築物 (純額)	8,548,729	8,114,613
機械装置及び運搬具	7,258,691	7,362,909
減価償却累計額	△6,215,166	△6,413,213
機械装置及び運搬具 (純額)	1,043,525	949,696
土地	11,587,927	12,830,485
リース資産	293,067	237,974
減価償却累計額	△158,601	△112,802
リース資産 (純額)	134,465	125,171
建設仮勘定	8,214	55,004
その他	1,130,483	1,177,520
減価償却累計額	△892,429	△934,864
その他 (純額)	238,054	242,656
有形固定資産合計	21,560,917	22,317,628
無形固定資産		
その他	44,400	44,493
無形固定資産合計	44,400	44,493
投資その他の資産		
投資有価証券	3,461,422	3,880,306
出資金	161,881	161,881
長期貸付金	322,464	1,093,194
繰延税金資産	499,523	425,400
その他	672,259	643,213
貸倒引当金	△77,373	△76,215
投資その他の資産合計	5,040,176	6,127,780
固定資産合計	26,645,494	28,489,902
資産合計	43,176,500	45,063,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,281,295	3,565,746
短期借入金	61,396	363,060
1年内返済予定の長期借入金	687,084	687,084
リース債務	53,472	48,353
未払法人税等	370,883	694,352
賞与引当金	792,248	834,638
その他	1,094,554	1,111,801
流動負債合計	6,340,934	7,305,036
固定負債		
長期借入金	2,134,578	1,441,932
リース債務	104,998	98,752
退職給付に係る負債	3,229,456	3,302,718
資産除去債務	208,714	213,584
その他	296,841	310,098
固定負債合計	5,974,589	5,367,087
負債合計	12,315,523	12,672,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,464,060	1,464,060
利益剰余金	26,872,962	27,947,057
自己株式	△1,217,774	△1,217,822
株主資本合計	29,166,189	30,240,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878,353	1,116,831
為替換算調整勘定	199,835	237,452
退職給付に係る調整累計額	△276,199	△170,207
その他の包括利益累計額合計	801,988	1,184,075
非支配株主持分	892,798	967,186
純資産合計	30,860,976	32,391,498
負債純資産合計	43,176,500	45,063,623



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,962,217	46,870,021
売上原価	33,596,719	36,689,584
売上総利益	9,365,498	10,180,436
販売費及び一般管理費		
役員報酬	455,000	471,850
給料及び賞与	3,659,767	3,780,701
退職給付費用	245,064	288,213
賞与引当金繰入額	467,840	493,070
減価償却費	262,237	256,744
その他	2,650,302	2,656,383
販売費及び一般管理費合計	7,740,212	7,946,962
営業利益	1,625,285	2,233,473
営業外収益		
受取利息	57,599	58,094
受取配当金	52,816	89,974
為替差益	—	107,128
持分法による投資利益	37,295	28,776
受取賃貸料	103,729	111,659
その他	117,995	170,357
営業外収益合計	369,437	565,990
営業外費用		
支払利息	16,009	13,922
為替差損	96,125	—
減価償却費	6,752	5,955
貸倒引当金繰入額	9,535	—
その他	2,465	9,606
営業外費用合計	130,889	29,484
経常利益	1,863,833	2,769,979
特別利益		
固定資産売却益	4,236	3,452
投資有価証券売却益	1,249	4
関係会社株式売却益	46,639	—
特別利益合計	52,124	3,456
特別損失		
固定資産売却損	—	2,998
固定資産除却損	2,959	24,039
減損損失	15,941	13,831
投資有価証券評価損	4,249	—
出資金売却損	19,382	—
特別損失合計	42,532	40,869
税金等調整前当期純利益	1,873,426	2,732,566
法人税、住民税及び事業税	813,955	1,087,869
法人税等調整額	△73,604	△102,211
法人税等合計	740,350	985,657
当期純利益	1,133,075	1,746,908
非支配株主に帰属する当期純利益	681	102,463
親会社株主に帰属する当期純利益	1,132,394	1,644,445

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,133,075	1,746,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343,704	233,471
為替換算調整勘定	△479,148	42,312
退職給付に係る調整額	47,970	105,992
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,014	6,335
その他の包括利益合計	△88,487	388,111
包括利益	1,044,587	2,135,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,053,317	2,026,532
非支配株主に係る包括利益	△8,729	108,488

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,941	1,463,448	26,304,625	△1,248,761	28,566,253
当期変動額					
剰余金の配当			△568,997		△568,997
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,132,394		1,132,394
連結範囲の変動			4,940		4,940
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		611		31,007	31,619
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	611	568,337	30,986	599,935
当期末残高	2,046,941	1,464,060	26,872,962	△1,217,774	29,166,189

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	536,310	662,837	△324,170	874,977	881,937	30,323,168
当期変動額						
剰余金の配当						△568,997
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,132,394
連結範囲の変動						4,940
自己株式の取得						△21
自己株式の処分						31,619
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	342,042	△463,001	47,970	△72,988	10,861	△62,127
当期変動額合計	342,042	△463,001	47,970	△72,988	10,861	537,808
当期末残高	878,353	199,835	△276,199	801,988	892,798	30,860,976

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,941	1,464,060	26,872,962	△1,217,774	29,166,189
当期変動額					
剰余金の配当			△570,350		△570,350
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,644,445		1,644,445
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,074,095	△48	1,074,046
当期末残高	2,046,941	1,464,060	27,947,057	△1,217,822	30,240,235

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	878,353	199,835	△276,199	801,988	892,798	30,860,976
当期変動額						
剰余金の配当						△570,350
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,644,445
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△48
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	238,478	37,616	105,992	382,086	74,388	456,475
当期変動額合計	238,478	37,616	105,992	382,086	74,388	1,530,521
当期末残高	1,116,831	237,452	△170,207	1,184,075	967,186	32,391,498

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,873,426	2,732,566
減価償却費	967,214	983,789
減損損失	15,941	13,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,998	42,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,032	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	199,099	270,088
受取利息及び受取配当金	△110,416	△148,068
支払利息	16,009	13,922
為替差損益 (△は益)	91,688	△103,841
持分法による投資損益 (△は益)	△37,295	△28,776
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,236	△453
有形固定資産除却損	2,959	24,039
売上債権の増減額 (△は増加)	△586,461	△572,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	296,615	242,095
その他	363,954	96,890
小計	3,098,532	3,565,630
利息及び配当金の受取額	118,770	153,908
利息の支払額	△16,199	△13,493
法人税等の支払額	△1,043,595	△761,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157,507	2,944,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△190,737	△167,627
定期預金の払戻による収入	214,899	267,230
有形固定資産の取得による支出	△374,797	△1,715,887
有形固定資産の売却による収入	11,952	16,057
投資有価証券の取得による支出	△111,705	△32,351
子会社株式の取得による支出	—	△22,597
関係会社出資金の売却による収入	199,517	—
貸付けによる支出	△95,000	—
貸付金の回収による収入	39,637	20,400
差入保証金の回収による収入	21,267	46,893
その他	60,138	△75,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,828	△1,663,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	301,664
長期借入金の返済による支出	△687,084	△687,084
自己株式の取得による支出	△21	△48
配当金の支払額	△568,844	△569,074
非支配株主への配当金の支払額	△31,000	△34,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50,062	△59,605
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	83,717	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,253,295	△1,048,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171,008	56,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	508,374	289,063
現金及び現金同等物の期首残高	6,365,889	6,927,392
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53,128	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,927,392	7,216,455

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,208.08円	1,266.78円
1株当たり当期純利益金額	45.67円	66.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,860,976	32,391,498
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	892,798	967,186
(うち非支配株主持分)	(892,798)	(967,186)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,968,178	31,424,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,806	24,806

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,132,394	1,644,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,132,394	1,644,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,797	24,806

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。